

【別表1】 報奨対象資格等（大学が推奨する資格）

分野	資格等	等級	実施主体
法律分野	管理業務主任者	B	マンション管理業協会
	行政書士	A	行政書士試験研究センター
	司法書士	AA	法務省
	司法試験（口述）	AA	法務省
	司法試験（短答）	AA	法務省
	司法試験（論文）	AA	法務省
	社会保険労務士	A	全国社会保険労務士会連合会
	宅地建物取引士	B	不動産適正取引推進機構
	知的財産管理技能検定 1級	A	知的財産教育協会
	知的財産管理技能検定 2級	B	知的財産教育協会
	知的財産管理技能検定 3級	C	知的財産教育協会
	通関士	B	財務省
	ビジネス実務法務検定 1級	A	東京商工会議所
	ビジネス実務法務検定 2級	B	東京商工会議所
	ビジネス実務法務検定 3級	C	東京商工会議所
	不動産鑑定士	AA	国土交通省
	弁理士	AA	特許庁
	法学検定 アドバンス<上級>コース	B	日弁連法務研究財団
	法学検定 スタンダード<中級>コース	C	日弁連法務研究財団
	マンション管理士	A	マンション管理センター

【別表1】 報奨対象資格等（大学が推奨する資格）

分野	資格等	等級	実施主体
会計分野	BATIC（国際会計検定）880点以上 Controller Level	AA	東京商工会議所
	BATIC（国際会計検定）700～879点 Accounting Manager Level	A	東京商工会議所
	BATIC（国際会計検定）320～699点 Accountant Level	B	東京商工会議所
	BATIC・英文会計200～319点 Bookkeeper Level	C	東京商工会議所
	DCプランナー（企業年金総合プランナー）	B	日本商工会議所
	IPO実務検定 上級レベル	B	日本IPO実務検定協会
	IPO実務検定 標準レベル	B	日本IPO実務検定協会
	会計ファイナンシャル検定B級	B	国際会計ファイナンシャル検定協会
	会計ファイナンシャル検定C級	C	国際会計ファイナンシャル検定協会
	建設業経理士 1級	A	建設業振興基金
	建設業経理士 2級	B	建設業振興基金
	建設業経理士 3級	C	建設業振興基金
	公認会計士（短答式試験合格）	AA	公認会計士・監査審査会
	公認会計士（論文式試験合格）	AA	公認会計士・監査審査会
	コンピュータ会計能力検定 2級	B	全国経理教育協会
	コンピュータ会計能力検定 3級	C	全国経理教育協会
	証券アナリスト	A	日本証券アナリスト協会
	証券外務員	C	日本証券アナリスト協会
	税理士 1科目以上科目合格	A	国税庁
	全経簿記上級（「商業簿記/会計学」） / （「工業簿記/原価計算」両方）	A	全国経理教育協会
	全経簿記1級（「商業簿記/会計学」） / （「工業簿記/原価計算」両方）	B	全国経理教育協会
	全経簿記2級（「2級商業簿記」/「2級工業簿記」両方）	C	全国経理教育協会
	日商簿記 1級	A	日本商工会議所
	日商簿記 2級	B	日本商工会議所
	日商簿記 3級	C	日本商工会議所
	米国公認会計士	A	米国公認会計士協会
	簿記能力検定 3級	C	日本ビジネス技能検定協会
	弥生検定パソコン経理事務 上級	B	弥生株式会社
弥生検定パソコン経理事務 中級	C	弥生株式会社	

【別表1】 報奨対象資格等（大学が推奨する資格）

分野	資格等	等級	実施主体
経営・経済分野	ERE経済学検定 Sランク	A	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 A+ランク	A	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 Aランク	A	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 B+ランク	B	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 Bランク	B	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 Cランク	C	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 ミクロ・マクロ Sランク	A	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 ミクロ・マクロ A+ランク	A	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 ミクロ・マクロ Aランク	A	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 ミクロ・マクロ B+ランク	B	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 ミクロ・マクロ Bランク	B	日本経済学教育協会
	ERE経済学検定 ミクロ・マクロ Cランク	C	日本経済学教育協会
	FP技能士（ファイナンシャル・プランニング技能士） 1級 学科試験合格	A	日本FP協会・金融財政事情研究会
	FP技能士（ファイナンシャル・プランニング技能士） 1級 実技試験合格	A	日本FP協会・金融財政事情研究会
	FP技能士（ファイナンシャル・プランニング技能士） 2級 学科試験合格	B	日本FP協会・金融財政事情研究会
	FP技能士（ファイナンシャル・プランニング技能士） 2級 実技試験合格	B	日本FP協会・金融財政事情研究会
	FP技能士（ファイナンシャル・プランニング技能士） 3級 学科試験合格	C	日本FP協会・金融財政事情研究会
	FP技能士（ファイナンシャル・プランニング技能士） 3級 実技試験合格	C	日本FP協会・金融財政事情研究会
	経営学検定(マネジメント検定) 上級	A	法人経営能力開発センター・日本経営協会
	経営学検定(マネジメント検定) 中級	B	法人経営能力開発センター・日本経営協会
	経営学検定(マネジメント検定) 初級	C	法人経営能力開発センター・日本経営協会
	中小企業診断士 第1次試験 1科目以上科目合格	A	中小企業診断協会
	ニュース時事能力検定 1級	B	日本ニュース時事能力検定協会
	ニュース時事能力検定 2級	C	日本ニュース時事能力検定協会
	ニュース時事能力検定 準2級	C	日本ニュース時事能力検定協会
	販売士検定 1級	B	日本商工会議所
	販売士検定 2級	C	日本商工会議所
	販売士検定 3級	C	日本商工会議所
	ビジネス・キャリア検定 2級	C	中央職業能力開発協会
	ビジネス・キャリア検定 3級	C	中央職業能力開発協会
	秘書検定 1級	A	実務技能検定協会
	秘書検定 準1級	B	実務技能検定協会
	秘書検定 2級	C	実務技能検定協会
	貿易実務検定 A級	A	日本貿易実務検定協会
	貿易実務検定 B級	C	日本貿易実務検定協会
	貿易実務検定 C級	C	日本貿易実務検定協会
	マーケティング・ビジネス実務検定 A級	A	国際実務マーケティング協会
	マーケティング・ビジネス実務検定 準A級	B	国際実務マーケティング協会
	マーケティング・ビジネス実務検定 B級	C	国際実務マーケティング協会
	マーケティング・ビジネス実務検定 C級	C	国際実務マーケティング協会
	旅行管理者 総合	A	全国旅行業協会
	旅行管理者 国内	B	全国旅行業協会

【別表1】 報奨対象資格等（大学が推奨する資格）

分野	資格等	等級	実施主体
情報分野	.com Master ADVANCE ダブルスター	B	NTTコミュニケーションズ
	.com Master ADVANCE シングルスター	C	NTTコミュニケーションズ
	CCNA	B	Cisco Systems
	CCENT	C	Cisco Systems
	ITサービスマネージャ試験	A	情報処理推進機構
	ITストラテジスト試験	A	情報処理推進機構
	ITパスポート	C	情報処理推進機構
	P検 パソコン検定試験 1級	B	ICTプロフィシエンシー検定協会
	P検 パソコン検定試験 2級	C	ICTプロフィシエンシー検定協会
	エンベデッドシステムスペシャリスト試験	A	情報処理推進機構
	応用情報技術者試験	B	情報処理推進機構
	基本情報技術者試験	C	情報処理推進機構
	システムアーキテクト試験	A	情報処理推進機構
	システム監査技術者試験	A	情報処理推進機構
	情報処理安全確保支援士試験	A	情報処理推進機構
	データベーススペシャリスト試験	A	情報処理推進機構
	日商PC検定（データ活用） 1級	B	日本商工会議所
	日商PC検定（データ活用） 2級	C	日本商工会議所
	日商PC検定（文書作成） 1級	B	日本商工会議所
	日商PC検定（文書作成） 2級	C	日本商工会議所
	ネットワークスペシャリスト試験	A	情報処理推進機構
	プロジェクトマネージャ試験	A	情報処理推進機構
	マイクロソフト オフィス スペシャリスト（MOS） Access	C	マイクロソフト（Odyssey）
	マイクロソフト オフィス スペシャリスト（MOS） Excelエキスパートレベル	C	マイクロソフト（Odyssey）
マイクロソフト オフィス スペシャリスト（MOS） Excel	C	マイクロソフト（Odyssey）	
マイクロソフト オフィス スペシャリスト（MOS） Outlook	C	マイクロソフト（Odyssey）	
マイクロソフト オフィス スペシャリスト（MOS） PowerPoint	C	マイクロソフト（Odyssey）	
マイクロソフト オフィス スペシャリスト（MOS） Wordエキスパートレベル	C	マイクロソフト（Odyssey）	
マイクロソフト オフィス スペシャリスト（MOS） Word	C	マイクロソフト（Odyssey）	
分野	資格等	等級	実施主体
医療・福祉分野	医療事務 1級	B	日本ビジネス技能検定協会
	医療秘書 2級	B	医療秘書教育全国協議会
	医事オペレータ技能認定試験	C	日本医療教育財団
	医療事務技能審査試験	B	日本医療教育財団
	医療事務 2級	C	日本ビジネス技能検定協会
	医療秘書 3級	C	医療秘書教育全国協議会
	介護福祉士（実務3年以上、福祉系高卒）	B	社会福祉振興・試験センター
	ケアクラーク技能認定試験	B	日本医療教育財団
	調剤報酬請求事務技能認定	C	日本医療教育財団

【別表1】 報奨対象資格等（大学が推奨する資格）

分野	資格等	等級	実施主体
語学	HSK 6級	AA	日本青少年育成協会HSK日本実施委員会
	HSK 5級	A	日本青少年育成協会HSK日本実施委員会
	HSK 4級	B	日本青少年育成協会HSK日本実施委員会
	HSK 3級	B	日本青少年育成協会HSK日本実施委員会
	HSK 2級	C	日本青少年育成協会HSK日本実施委員会
	HSK 1級	C	日本青少年育成協会HSK日本実施委員会
	TOEFL (iBT) 100以上	AA	Educational Testing Service
	TOEFL (iBT) 95~99	A	Educational Testing Service
	TOEFL (iBT) 80~94	B	Educational Testing Service
	TOEFL (iBT) 60~79	C	Educational Testing Service
	TOEIC L&R 850点以上	AA	国際ビジネスコミュニケーション協会
	TOEIC L&R 700~845点	A	国際ビジネスコミュニケーション協会
	TOEIC L&R 600~695点	B	国際ビジネスコミュニケーション協会
	TOEIC L&R 550~595点	C	国際ビジネスコミュニケーション協会
	語彙・読解力検定 1級	B	朝日新聞・ベネッセ
	語彙・読解力検定 準1級	B	朝日新聞・ベネッセ
	語彙・読解力検定 2級	C	朝日新聞・ベネッセ
	語彙・読解力検定 準2級	C	朝日新聞・ベネッセ
	中国語検定 1級	AA	日本中国語検定協会
	中国語検定 準1級	A	日本中国語検定協会
	中国語検定 2級	B	日本中国語検定協会
	中国語検定 3級	B	日本中国語検定協会
	中国語検定 4級	C	日本中国語検定協会
	中国語検定 準4級	C	日本中国語検定協会
日本語能力試験 N1	B	日本国際教育支援協会	
日本語能力試験 N2	C	日本国際教育支援協会	

※語学分野の資格認定に関しては、母国語以外の場合に承認します

分野	資格等	等級	実施主体
公務員採用試験	国家公務員、国会職員、国立国会図書館職員および裁判所職員の総合職採用試験	AA	人事院等
	国家公務員、国会職員、国立国会図書館職員および裁判所職員の一般試験ならびに国税専門官、自衛隊幹部候補生その他の大学卒業程度の国の職員採用試験	A	人事院等
	大学卒業程度の地方公務員（警察官・消防官を含む）採用試験 *ただし、事務職については専門試験をとらなうものに限る	A	都道府県・市区町村等

※公務員は資格ではありませんが、合格した場合、対象資格に準じた報奨金を支給します

備考

1. 報奨金は採用が決定された場合にのみ支給されます
2. 上記公務員採用試験に掲げるもの以外の試験については、学生委員会がキャリア・就職支援センターの意見を聞いたうえで報奨金支給の可否および等級を決定します